

4. 成果の利活用

評価を受けた4仕様の耐力壁については、東京合板工業組合の独自予算にて国交大臣の認定を目指す。

また、開発した公共建物・中層木造用の高強度耐力壁について得られた知見等は、工業組合発行の技術資料等を通して広くPRしたい。

まとめ

オール国産樹種による高強度耐力壁を開発し、評価機関による評価を受けた。これを基に国交大臣より倍率 5 程度の認定を受けられよう。また、公共建物や中層木造用としてさらに高強度の耐力壁を開発し、実験的に評価して、これら建物の設計資料を得た。

これらの成果により、枠組壁工法住宅において国産材使用率が大幅に上昇するとともに、より地震に強い住宅の建設に大きく貢献することが期待される。